

令和2年度

小千谷市ガス事業会計予算書

小千谷市水道事業会計予算書

小千谷市工業用水道事業会計予算書

小千谷市下水道事業会計予算書

新潟県小千谷市

# 目 次

1. ガス事業会計予算	ガス	1
実施計画	ガス	3
給与費明細書	ガス	19
債務負担行為に関する調書	ガス	24
令和2年度予定キャッシュ・フロー計算書	ガス	25
令和2年度予定貸借対照表	ガス	26
令和元年度予定損益計算書	ガス	28
令和元年度予定貸借対照表	ガス	29
2. 水道事業会計予算	水道	1
実施計画	水道	4
給与費明細書	水道	24
債務負担行為に関する調書	水道	29
令和2年度予定キャッシュ・フロー計算書	水道	30
令和2年度予定貸借対照表	水道	31
令和元年度予定損益計算書	水道	33
令和元年度予定貸借対照表	水道	34
3. 工業用水道事業会計予算	工水	1
実施計画	工水	3
給与費明細書	工水	13
債務負担行為に関する調書	工水	18
令和2年度予定キャッシュ・フロー計算書	工水	19
令和2年度予定貸借対照表	工水	20
令和元年度予定損益計算書	工水	22
令和元年度予定貸借対照表	工水	23
4. 下水道事業会計予算	下水	1
実施計画	下水	4
給与費明細書	下水	20
債務負担行為に関する調書	下水	25
令和2年度予定キャッシュ・フロー計算書	下水	26
令和2年度予定貸借対照表	下水	27
令和元年度予定損益計算書	下水	29
令和元年度予定貸借対照表	下水	30

# ガス事業会計予算

## 令和2年度 小千谷市ガス事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度小千谷市ガス事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 供給戸数	10,370戸	
(2) 年間供給量	16,421,000m <sup>3</sup>	
(3) 1日平均供給量	44,989m <sup>3</sup>	
(4) 主要な建設改良事業		
	導管布設及び布設替工事	330,675千円
	非常用発電機設置工事	15,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

### 収 入

第1款	ガス事業収益	1,796,961千円
第1項	営業収益	1,618,249千円
第2項	営業雑収益	145,550千円
第3項	営業外収益	24,524千円
第4項	特別利益	8,638千円

### 支 出

第1款	ガス事業費用	1,754,410千円
第1項	営業費用	1,569,415千円
第2項	営業雑費用	153,749千円
第3項	営業外費用	22,346千円
第4項	特別損失	7,900千円
第5項	予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 372,532千円は過年度分損益勘定留保資金 337,071千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 35,461千円で補てんするものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入		70,700千円
第4項	負担金		10,000千円
第5項	補償金		60,700千円
		支	出
第1款	資本的支出		443,232千円
第1項	建設改良費		405,756千円
第4項	企業債償還金		27,476千円
第8項	予備費		10,000千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業雑費用、営業外費用、特別損失
- (2) 建設改良費、企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 127,569千円
- (2) 交際費 50千円

(たな卸資産購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、40,794千円と定める。

# ガス事業会計

## 予算に関する説明書

令和2年度小千谷市ガス事業会計実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額
1. ガス事業収益			1,796,961
	1. 営業収益		1,618,249
		1. 製品売上	1,617,825
		2. その他営業収益	424
	2. 営業雑収益		145,550
		1. 受注工事収益	145,550
	3. 営業外収益		24,524
		1. 受取利息及び配当金	24
		2. 負担金	7,461
		5. 長期前受金戻入	15,184
		6. 雑収益	1,855
	4. 特別利益		8,638
		2. 過年度損益修正益	53
		3. 受入補償金	8,085
		4. その他特別利益	500

単位：千円

節	備 考	
	予 定 額	説 明
1. ガス売上	1,617,825	
2. 手数料	10	簡易内管施工登録店登録手数料 10
3. 受託料	414	内管工事士講習会受託料 414
1. 受注工事収益	145,550	新設、増設、変更工事ほか 145,550
1. 預金利息	24	
1. 他会計負担金	7,461	退職給付費負担金 7,461
1. 長期前受金戻入	15,184	
2. 補償料	34	ガスメーター損壊補償料 34
3. 不用品売却収益	10	
5. その他雑収益	1,811	ガスメーター評価益ほか 1,811
1. 過年度損益修正益	53	
3. その他補償金	8,085	他工事に伴う導管等修繕工事補償金 8,085
1. その他特別利益	500	事故賠償金ほか 500



## 支

## 出

款	項	目	予 定 額
1. ガス事業費用			1,754,410
	1. 営業費用		1,569,415
		1. 売上原価	1,049,363
		2. 供給販売及び一般管理費	520,052

単位：千円

節	備 考	
	予 定 額	説 明
1. ガス売上原価	1,049,363	天然ガス購入費 1,049,363
1. 給料	42,181	一般職 14人 42,181
2. 手当	24,914	職員手当 24,034 児童手当 880
3. 賞与引当金繰入額	6,598	賞与引当金繰入額 5,527 法定福利費引当金繰入額 1,071
5. 報酬	5,941	公営企業運営委員会委員報酬 41 8人(1人1日 5,000円) 会計年度任用職員報酬 4人 5,900
6. 法定福利費	15,252	職員共済組合負担金ほか 14,061 社会保険料 1,191
7. 退職給付費	13,543	一般職 13,543
8. 旅費	761	費用弁償 公営企業運営委員会委員 3 費用弁償 会計年度任用職員 202 普通旅費 373 特別旅費 183
9. 諸謝金	321	ガス事業のあり方検討委員会委員謝礼 321
11. 被服費	115	貸与用被服 115
12. 備用品費	3,871	事務用ほか 1,501 施設管理用 412 付臭剤 1,591 負荷計測器 173 内管工事士講習会用 194
13. 燃料費	1,150	自動車用ほか 1,150
14. 光熱水費	2,124	電気料金 2,102 水道使用料 22

款	項	目	予 定 額

単位：千円

節	備 考	
	予 定 額	説 明
15. 使用ガス費	1,706	自家使用分 1,706
16. 印刷製本費	1,587	事務用ほか 1,571 施設管理用 16
17. 通信運搬費	2,693	電話料金 277 専用線専用料 1,599 郵便料金 817
18. 広告料	50	新聞広告 50
19. 委託料	54,636	庁舎維持管理業務委託料 926 検針業務委託料 7,818 施設管理業務委託料 614 機械設備点検業務委託料 2,848 電算システム関係委託料 2,682 保安関係業務委託料 24,114 管路情報更新業務委託料 3,312 開閉栓業務委託料 2,270 ストレスチェック委託料 29 メールシーラー保守管理委託料 23 経営戦略策定支援業務委託料 10,000
20. 手数料	1,960	口座振替手数料ほか 1,960
21. 使用料及び賃借料	3,457	事務用機器借上料 1,051 電算システム借上料 2,084 公共下水道使用料 156 借地料ほか 166
22. 修繕費	67,360	建物 521 構築物 1,000 機械及び装置 3,611 導管 27,995 ガスメーター 32,775 車両運搬具ほか 1,458
24. 特別修繕引当金繰入額	17,000	ガスホルダー開放検査 17,000
26. 路面復旧費	2,200	
28. 動力費	1,158	電力料金 1,158

款	項	目	予 定 額

単位：千円

節	備 考	
	予 定 額	説 明
30. 材料費	100	
31. 補償金	500	自動車事故賠償金ほか 500
32. 研修費	384	講習会等参加費ほか 384
33. 交際費	50	
34. 食糧費	43	会議賄 43
35. 厚生費	119	職員厚生費 119
36. 会費及び負担金	1,758	日本ガス協会等会費 1,095 会議負担金ほか 93 情報関係機器負担金 570
38. 保険料	506	火災保険料 52 自動車損害保険料 208 ガス事業者賠償責任保険料 169 検針員傷害賠償責任保険料 77
39. 租税課金	61	自動車重量税 61
40. 需要開発費	2,760	ガス展用 1,610 販売対策用 860 PRカレンダーほか 290
42. たな卸資産減耗費	30	ガスメーター 30
43. 固定資産除却費	31,697	機械及び装置 819 導管 30,143 ガスメーター 541 工具器具備品 194
44. 減価償却費	211,066	供給設備 207,702 業務設備 2,932 無形固定資産 432
45. 貸倒引当金繰入額	400	

款	項	目	予 定 額
	2. 営業雑費用		153,749
		1. 受注工事費用	153,749
	3. 営業外費用		22,346
		1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	2,033
		2. 消費税及び地方消費 税	20,302
		4. 雑支出	11
	4. 特別損失		7,900
		4. 過年度損益修正損	200
		5. 特別修繕費	7,700
	5. 予備費		1,000
		1. 予備費	1,000

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
12. 備用品費	10	事務用	10
16. 印刷製本費	37	事務用	37
27. 工事請負費	153,702	新設、増設、変更工事ほか	153,702
1. 企業債利息	2,033		
1. 消費税及び地方消費税	20,302		
1. 不用品売却原価	11		
1. 過年度損益修正損	200		
2. その他特別修繕費	7,700	他工事に伴う導管等修繕費	7,700
1. 予備費	1,000		



資本的収入及び支出  
収 入

款	項	目	予 定 額
1. 資本的収入			70,700
	4. 負担金		10,000
		1. 負担金	10,000
	5. 補償金		60,700
		1. 補償金	60,700

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
3. 工事負担金	10,000	本支管工事負担金	10,000
1. 移転補償金	60,700	他工事に伴う工事補償金	60,700

## 支

## 出

款	項	目	予 定 額
1. 資本的支出			443,232
	1. 建設改良費		405,756
		1. 供給設備	352,896
		2. 業務設備	16,605
		3. 事務費	36,255
	4. 企業債償還金		27,476
		1. 企業債償還金	27,476

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
4. 機械及び装置	9,000	整圧設備	9,000
5. 導管	330,675	本支管 供給管	315,000 15,675
6. ガスメーター	12,721		
8. 工具器具備品	500	供給設備備品	500
4. 機械及び装置	15,000	施設用設備	15,000
8. 工具器具備品	1,605	車載用設備 事務用備品	1,305 300
1. 給料	10,090	一般職 3人	10,090
2. 手当	7,072	職員手当 児童手当	6,582 490
6. 法定福利費	3,348	職員共済組合負担金ほか	3,348
11. 被服費	17	貸与用被服	17
12. 備用品費	80	設計用	80
16. 印刷製本費	16	設計用	16
19. 委託料	15,007	電算システム関係委託料 実施設計等業務委託料 工事管理業務委託料	388 6,919 7,700
21. 使用料及び賃借料	625	電算システム借上料	625
1. 建設企業債元金償還金	27,476		

款	項	目	予 定 額
	8. 予備費		10,000
		1. 予備費	10,000

単位：千円

備		考
節	予 定 額	説 明
1. 予備費	10,000	

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

単位：千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	8	21 (0)	5,941	52,271	49,686	107,898	19,671	127,569
前 年 度	8	17 (0)	41	54,281	49,402	103,724	18,206	121,930
比 較		4	5,900	△ 2,010	284	4,174	1,465	5,639

- (注) 1 特別職職員数は、公営企業運営委員会の委員数を表示し、公営企業運営委員会の報酬額は、公営企業会計の4会計で各4分の1を計上した。  
 2 ( ) 内は短時間勤務職員数を外書きしたもの  
 3 手当には児童手当を含まず、賞与引当金及び退職給付引当金に係る分を含む。  
 4 法定福利費には賞与引当金に係る分を含む。

単位：千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
		本 年 度	1,966	1,572	273	59	6,303
	前 年 度	1,896	1,440	373	59	6,236	1,144
	比 較	70	132	△100		67	△58
手 当 の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度	2,717		12,737	8,233	1,197	13,543
	前 年 度	2,928		12,168	8,458	1,157	13,543
	比 較	△211		569	△225	40	

- (注) 1 期末・勤勉手当には、賞与引当金に係る分を含む。  
 2 退職給付費は、退職給付引当金繰入額

## ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	8	17 (0)	41	52,271	48,600	100,912	18,480	119,392
前 年 度	8	17 (0)	41	54,281	49,402	103,724	18,206	121,930
比 較				△ 2,010	△ 802	△ 2,812	274	△ 2,538

- (注) 1 特別職職員数は、公営企業運営委員会の委員数を表示し、公営企業運営委員会の報酬額は、公営企業会計の4会計で各4分の1を計上した。  
 2 ( ) 内は短時間勤務職員数を外書きしたもの  
 3 手当には児童手当を含まず、賞与引当金及び退職給付引当金に係る分を含む。  
 4 法定福利費には賞与引当金に係る分を含む。

単位：千円

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当
	本年度	1,966	1,572	273	59	6,303	1,086
	前年度	1,896	1,440	373	59	6,236	1,144
	比較	70	132	△100		67	△58
	区分	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職給付費
	本年度	2,717		11,651	8,233	1,197	13,543
	前年度	2,928		12,168	8,458	1,157	13,543
比較	△211		△517	△225	40		

(注) 1 期末・勤勉手当には、賞与引当金に係る分を含む。

2 退職給付費は、退職給付引当金繰入額

### イ 会計年度任用職員

単位：千円

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	手当	計		
本年度		4	5,900		1,086	6,986	1,191	8,177
前年度								
比較		4	5,900		1,086	6,986	1,191	8,177

単位：千円

手当の内訳	区分	期末手当
	本年度	1,086
	前年度	
比較		1,086

### 2 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由	別内訳	説明	備考
給料	△ 2,010	給与改定に伴う増減分	149		給与改定の状況 前年度 給料改定率 0.1% 平成31年4月1日適用
		昇給に伴う増加分	864		
		その他の増減分	△ 3,023	会計間異動の差等	
手当	284	制度改正に伴う増減分	1,337	勤勉手当 219 期末手当 1,118	
		その他の増減分	△ 1,053	会計間異動の差等	



### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	254,347	274,980
	平均給与月額(円)	283,039	385,268
	平均年齢(歳)	37.3	50.0
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	261,242	266,540
	平均給与月額(円)	298,389	365,572
	平均年齢(歳)	36.4	49.0

#### (2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 職
中 学 卒		139,900		139,900
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
短 大 卒	163,100		163,100	
大 学 卒	182,200		182,200	

#### (3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1 級	4	36.3	1 級		
	2 級	2	18.2	2 級		
	3 級	4	36.4	3 級	2	40.0
	4 級	1	9.1	4 級	3	60.0
	5 級			5 級		
	6 級			6 級		
	計	11	100.0	計	5	100.0
平成31年1月1日現在	1 級	3	25.0	1 級		
	2 級	4	33.3	2 級	2	40.0
	3 級	4	33.3	3 級		
	4 級	1	8.4	4 級	3	60.0
	5 級			5 級		
	6 級			6 級		
	計	12	100.0	計	5	100.0

## (級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主 技 主 技 主 技 主 技 事 師 事 師 事 師 補 補	主 任	係 主 主 主 主 主 長 幹 査	課 上 席 副 参 副 席 副 参 長 事 事	参 事	局 参 事 長 事
技 能 職	工 務 員	工 務 員	主 任 工 務 員 主 任 工 務 員 主 任 工 務 員	主 任 工 務 員	統 括 工 務 員 等	

## (4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技 能 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	11	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	15	10	5	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	12	8	4
		6 号 給 (人)	3	2	1
8 号 給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	93.8	90.9	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	12	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	15	11	4	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0		
		2 号 給 (人)	0		
		3 号 給 (人)	1	1	
		4 号 給 (人)	11	8	3
		6 号 給 (人)	3	2	1
8 号 給 (人)	0				
比 率 (B) / (A) (%)	88.2	91.7	80.0		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 職
給料総額に対する比率 (%)	0.2	0.2	
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	25.0	36.4	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,229	1,229	
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	

(注) ( ) 内は再任用職員の支給期別支給率を外書きしたもの

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

単位：千円

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額 ( 見 込 )		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 額 定		左 の 財 源 記 内
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般財源
電算システム借上 (平成30年度分)	13,572	平成30年度から 令和元年度まで	4,037	令和2年度から 令和5年度まで	9,535	9,535

# 令和2年度 小千谷市ガス事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 当年度純利益	24,856
	(2) 減価償却費	211,066
	(3) 退職給付引当金の増加額	13,543
	(4) 特別修繕引当金の増加額	17,000
	(5) 賞与引当金の増加額	330
	(6) 貸倒引当金の増加額	73
	(7) 長期前受金戻入額	△ 15,186
	(8) 受取利息及び受取配当金	△ 24
	(9) 支払利息	2,033
	(10) 固定資産除却損	31,697
	(11) 未収金の減少額	4,886
	(12) 未払金の減少額	△ 15,426
	(13) たな卸資産の減少額	658
	小計	<u>275,506</u>
	(14) 利息及び配当金の受取額	24
	(15) 利息の支払額	<u>△ 2,033</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	273,497
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 394,887
	(2) 工事負担金等による収入	9,091
	(3) 移転補償金等による収入	60,700
	(4) 未収金の増加額	△ 2,236
	(5) 未払金の増加額	4,400
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 322,932</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 建設改良企業債の償還による支出	<u>△ 27,476</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,476
	資金減少額	76,911
	資金期首残高	619,742
	資金期末残高	<u><u>542,831</u></u>

# 令和2年度 小千谷市ガス事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

## 資産の部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 供給設備	10,606,805		
減価償却累計額	<u>△ 7,980,940</u>	2,625,865	
ロ 業務設備	54,362		
減価償却累計額	<u>△ 25,859</u>	28,503	
有形固定資産合計			2,654,368
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		8,652	
ロ その他無形固定資産		<u>31</u>	
無形固定資産合計			<u>8,683</u>
固定資産合計			<u>2,663,051</u>
2. 流動資産			
(1) 現金預金			
イ 現金	50		
ロ 預金	<u>542,781</u>	542,831	
(2) 未収金			
イ 営業未収金	169,248		
ロ 営業雑未収金	728		
ハ 営業外未収金	1,800		
ニ その他未収金	6,879		
ホ 貸倒引当金	<u>△ 455</u>	178,200	
(3) 製品			
イ ガス		4,419	
(4) 貯蔵品			
イ ガスメーター		9,254	
(5) 前払費用			
イ 前払保険料		<u>208</u>	
流動資産合計			<u>734,912</u>
資産合計			<u><u>3,397,963</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		76,200	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	110,613		
ロ 特別修繕引当金	51,374	161,987	
固定負債合計			238,187
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		21,798	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	115,099		
ロ その他未払金	27,063	142,162	
(3) 未払費用			
イ 未払利息	101		
ロ その他未払費用	960	1,061	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		8,197	
(5) 預り金			
イ 預り保証金	4,600		
ロ その他預り金	1	4,601	
流動負債合計			177,819
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 長期前受金		1,548,693	
長期前受金収益化累計額		△ 1,213,806	
繰延収益合計			334,887
負債合計			750,893

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 出資金		790,487	
ロ 組入資本金		1,772,702	
資本金合計			2,563,189
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金		83,881	
剰余金合計			83,881
資本合計			2,647,070
負債資本合計			3,397,963

# 令和元年度 小千谷市ガス事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 製品売上	1,550,334		
(2) その他営業収益	<u>379</u>	1,550,713	
2. 売上原価			
(1) 年度当初たな卸高	4,419		
(2) 当年度製品仕入高	1,037,458		
(3) 当年度製品自家使用高	1,588		
(4) 年度末たな卸高	<u>4,419</u>	<u>1,035,870</u>	
売上総利益			514,843
3. 営業費用			
(1) 供給販売及び一般管理費		<u>523,286</u>	<u>523,286</u>
事業損失			8,443
4. 営業雑収益			
(1) 受注工事収益		75,550	
5. 営業雑費用			
(1) 受注工事費用		<u>72,571</u>	<u>2,979</u>
営業損失			5,464
6. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	24		
(2) 負担金	7,461		
(3) 長期前受金戻入	19,546		
(4) 雑収益	<u>2,513</u>	29,544	
7. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,674		
(2) 雑支出	<u>3,985</u>	<u>6,659</u>	<u>22,885</u>
経常利益			17,421
8. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	53		
(2) 受入補償金	42,627		
(3) その他特別利益	<u>500</u>	43,180	
9. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	200		
(2) 特別修繕費	<u>38,505</u>	<u>38,705</u>	<u>4,475</u>
当年度純利益			21,896
前年度繰越利益剰余金			<u>37,130</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>59,026</u></u>



# 令和元年度 小千谷市ガス事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：千円)

## 資産の部

### 1. 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 供給設備	10,258,564	
減価償却累計額	<u>△ 7,773,238</u>	2,485,326
ロ 業務設備	39,413	
減価償却累計額	<u>△ 22,927</u>	16,486

有形固定資産合計

2,501,812

#### (2) 無形固定資産

イ 施設利用権		9,084
ロ その他無形固定資産		<u>31</u>

無形固定資産合計

9,115

固定資産合計

2,510,927

### 2. 流動資産

#### (1) 現金預金

イ 現金	50	
ロ 預金	<u>619,692</u>	619,742

#### (2) 未収金

イ 営業未収金	172,793	
ロ 営業雑未収金	415	
ハ その他未収金	8,097	
ニ 貸倒引当金	<u>△ 382</u>	180,923

#### (3) 製品

イ ガス		4,419
------	--	-------

#### (4) 貯蔵品

イ ガスメーター		9,912
----------	--	-------

#### (5) 前払費用

イ 前払保険料		<u>208</u>
---------	--	------------

流動資産合計

815,204

資 産 合 計

3,326,131

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		97,999	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	97,070		
ロ 特別修繕引当金	34,374	131,444	
固定負債合計			229,443
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		27,476	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	126,240		
ロ 営業外未払金	4,217		
ハ その他未払金	22,676	153,133	
(3) 未払費用			
イ 未払賃金	72		
ロ 未払利息	134		
ハ その他未払費用	910	1,116	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		7,867	
(5) 預り金			
イ 預り保証金	4,600		
ロ その他預り金	1	4,601	
流動負債合計			194,193
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 長期前受金		1,478,902	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,198,622</u>	
繰延収益合計			280,280
負債合計			<u>703,916</u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 出資金		790,487	
ロ 組入資本金		<u>1,772,702</u>	
資本金合計			2,563,189
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>59,026</u>	
剰余金合計			<u>59,026</u>
資本合計			<u>2,622,215</u>
負債資本合計			<u><u>3,326,131</u></u>

## 注 記

### I 重要な会計方針に係る事項

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

###### ・減価償却の方法

定額法（ただし、ガスメーターについては取替法）による。

###### ・主な耐用年数（地方公営企業法施行規則別表第2号による。）

建物	15～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	15年
導管	13～22年
工具器具及び備品	3～15年
車両運搬具	4～5年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。） 定額法

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。なお、会計基準変更時差異（162,505千円）については、平成26年度から12年（企業職員の退職までの平均残余年数）にわたり均等額を費用処理している。

なお、一般会計との取り決めによりこのうち交流人事のある職員分の8割に相当する額を一般会計が負担することとし、同じく平成26年度から12年にわたり一般会計から他会計負担金として繰り入れている。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらの法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 特別修繕引当金

ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし

### III 予定貸借対照表等に関する注記

#### 1 引当金の取崩し

##### (1) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当を支給、それらの法定福利費を支出する見込みであるため、賞与引当金7,867千円を取り崩す。

##### (2) 貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、債権のうち327千円を不納欠損処分する見込みであるため、貸倒引当金を同額取り崩す。

# 水道事業会計予算

## 令和2年度 小千谷市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度小千谷市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給 水 戸 数 13,870戸
- (2) 年 間 総 給 水 量 3,902,600m<sup>3</sup>
- (3) 1 日 平 均 給 水 量 10,692m<sup>3</sup>
- (4) 主要な建設改良事業

配水管布設及び布設替工事	125,000 千円
導水管布設工事	70,000 千円
取水塔改造工事	68,000 千円
取水場自家発電設備工事	280,500 千円
浄水場機能強化工事	62,800 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

### 収 入

第1款	水道事業収益	961,146 千円
第1項	営 業 収 益	826,698 千円
第2項	営 業 外 収 益	117,231 千円
第3項	特 別 利 益	17,217 千円

### 支 出

第1款	水道事業費用	1,166,788 千円
第1項	営 業 費 用	1,113,232 千円
第2項	営 業 外 費 用	41,041 千円
第3項	特 別 損 失	11,515 千円
第4項	予 備 費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 476,749千円は過年度分損益勘定留保資金 154,715千円、当年度分損益勘定留保資金 257,919千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 64,115千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款	資 本 的 収 入	359,700 千円
第1項	企 業 債	300,000 千円
第4項	負 担 金	13,000 千円
第5項	補 償 金	46,700 千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	836,449 千円
第1項	建 設 改 良 費	698,694 千円
第4項	企 業 債 償 還 金	127,755 千円
第8項	予 備 費	10,000 千円

( 企 業 債 )

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
水 道 事 業	300,000	証 書 借 入	年 3.0% 以 内	政府資金又は地方公共団体金融機構については、その融資条件による。銀行その他の場合は、その債権者と協定するところによる。ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

( 予 定 支 出 の 各 項 の 経 費 の 金 額 の 流 用 )

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用、特別損失
- (2) 建設改良費、企業債償還金

( 議 会 の 議 決 を 経 な け れ ば 流 用 す る こ と の で き な い 経 費 )

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |            |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 146,558 千円 |
| (2) 交際費   | 50 千円      |

( 他 会 計 か ら の 補 助 金 )

第8条 統合前の簡易水道等の建設改良事業に要した資本費等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、12,292千円と定める。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、22,018千円と定める。

# 水道事業会計

## 予算に関する説明書



令和2年度小千谷市水道事業会計実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業収益			961,146
	1. 営業収益		826,698
		1. 給水収益	806,374
		3. その他営業収益	20,324
	2. 営業外収益		117,231
		1. 受取利息及び配当金	23
		2. 加入金	7,199
		3. 負担金	5,442
		4. 補助金	12,292
		5. 消費税及び地方消費税還付金	2,617
		6. 長期前受金戻入	87,974
		7. 雑収益	1,684
	3. 特別利益		17,217
		2. 過年度損益修正益	80
		3. 受入補償金	11,600
		4. その他特別利益	5,537

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
1. 水道使用料	803,128		
2. 水道メーター使用料	3,246		
2. 手数料	720	督促手数料ほか	720
3. 他会計負担金	19,604	上水道施設利用負担金	620
		浄水場施設負担金	4,373
		負担区分に基づく負担金	7,050
		下水道使用料徴収事務負担金	7,561
1. 預金利息	23		
1. 水道加入金	7,199	新設工事	6,061
		増口径工事	1,138
1. 他会計負担金	5,442	退職給付費負担金	5,442
1. 他会計補助金	12,292	資本費補助金	12,292
1. 消費税及び地方消費税還付金	2,617		
1. 長期前受金戻入	87,974		
2. 補償料	39	水道メーター損壊補償料	39
3. 不用品売却収益	16		
5. その他雑収益	1,629	水道メーター評価益ほか	1,629
1. 過年度損益修正益	80		
3. その他補償金	11,600	他工事に伴う配水管等修繕工事補償金	11,600
1. その他特別利益	5,537	事故賠償金ほか	5,537

支

出

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業費用			1,166,788
	1. 営業費用		1,113,232
		1. 原水及び浄水費	198,399

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
1. 給料	22,829	一般職 7人	22,829
2. 手当	12,553	職員手当 児童手当	12,433 120
3. 賞与引当金繰入額	3,317	賞与引当金繰入額 法定福利費引当金繰入額	2,776 541
5. 報酬	1,870	会計年度任用職員報酬 1人	1,870
6. 法定福利費	8,206	職員共済組合負担金ほか 社会保険料	7,850 356
8. 旅費	40	費用弁償 会計年度任用職員 普通旅費 特別旅費	24 12 4
11. 被服費	62	貸与用被服	62
12. 備用品費	257	施設管理用	257
13. 燃料費	46	施設管理用	46
14. 光熱水費	720	電気料金 ガス料金	114 606
16. 印刷製本費	26	施設管理用	26
17. 通信運搬費	1,107	電話料 専用線専用料 監視設備用回線利用料	144 811 152
19. 委託料	35,210	施設管理業務委託料 機械設備点検業務委託料 水質検査業務委託料 污泥収集運搬処分業務委託料 河川調査業務委託料 保安監視業務委託料 水質管理業務委託料 放射性物質調査業務委託料	1,626 2,298 8,235 17,059 418 518 2,900 1,056

款	項	目	予 定 額
		2. 配水及び給水費	149,747

単位：千円

節	備 考	
	予 定 額	説 明
		取水廃棄物質収集運搬委託料 100 浄水設備管理業務委託料 1,000
20. 手数料	27	腸内細菌検査手数料 27
21. 使用料及び賃借料	850	機械借上料 822 公共下水道使用料ほか 28
22. 修繕費	18,170	建物 200 構築物 8,350 機械及び装置 9,590 車両運搬具 30
28. 動力費	59,080	電力料金 58,985 自家発電用軽油 95
29. 薬品費	10,838	凝集剤 4,254 次亜塩素酸ナトリウムほか 6,584
30. 材料費	200	
36. 会費及び負担金	22,991	浄水場施設負担金 6,561 工水1系修繕工事負担金 16,430
1. 給料	10,659	一般職 3人 10,659
2. 手当	7,632	職員手当 7,472 児童手当 160
3. 賞与引当金繰入額	1,733	賞与引当金繰入額 1,449 法定福利費引当金繰入額 284
5. 報酬	1,870	会計年度任用職員報酬 1人 1,870
6. 法定福利費	4,210	職員共済組合負担金ほか 3,854 社会保険料 356
8. 旅費	24	費用弁償 会計年度任用職員 24
11. 被服費	32	貸与用被服 32
12. 備用品費	986	施設管理用ほか 513 非常用飲料水袋 473

款	項	目	予 定 額
		4. 総係費	80,833

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
13. 燃料費	645	自動車用	645
14. 光熱水費	1,429	電気料金	1,429
16. 印刷製本費	11	施設管理用	11
17. 通信運搬費	3,470	専用線専用料 監視設備用回線利用料	3,331 139
19. 委託料	16,413	施設管理業務委託料 機械設備点検業務委託料 電算システム関係委託料 保安関係業務委託料 管路情報更新業務委託料	6,082 1,302 954 3,685 4,390
20. 手数料	16	車両管理手数料	16
21. 使用料及び賃借料	114	借地料ほか	114
22. 修繕費	79,313	建物 構築物 機械及び装置 消火栓 水道メーター 車両運搬具	3,030 26,090 10,014 7,050 32,749 380
26. 路面復旧費	2,139		
28. 動力費	18,943	電力料金 自家発電用軽油	18,659 284
30. 材料費	98		
31. 補償金	10		
1. 給料	10,292	一般職 3人	10,292
2. 手当	5,367	職員手当 児童手当	5,242 125
3. 賞与引当金繰入額	1,659	賞与引当金繰入額 法定福利費引当金繰入額	1,389 270



款	項	目	予 定 額

単位：千円

備 考		
節	予 定 額	説 明
5. 報酬	1,532	公営企業運営委員会委員報酬 40 8人(1人1日 5,000円) 会計年度任用職員報酬 1人 1,492
6. 法定福利費	3,647	職員共済組合負担金ほか 3,347 社会保険料 300
7. 退職給付費	27,538	一般職 27,538
8. 旅費	205	費用弁償 公営企業運営委員会委員 3 費用弁償 会計年度任用職員 86 普通旅費 52 特別旅費 64
11. 被服費	30	貸与用被服 30
12. 備用品費	1,473	事務用ほか 1,473
13. 燃料費	131	自動車用ほか 131
14. 光熱水費	1,287	電気料金 1,287
16. 印刷製本費	1,005	事務用ほか 1,005
17. 通信運搬費	1,422	電話料金 224 専用線専用料 220 郵便料金 978
18. 広告料	42	新聞広告 42
19. 委託料	16,618	庁舎維持管理業務委託料 776 検針業務委託料 9,712 電算システム関係委託料 1,864 開閉栓業務委託料 4,214 ストレスチェック委託料 22 事務用機器保守管理委託料 30
20. 手数料	2,324	口座振替手数料ほか 2,324
21. 使用料及び賃借料	3,313	事務用機器借上料 484 電算システム借上料 2,617 公共下水道使用料ほか 212
22. 修繕費	103	車両運搬具ほか 103

款	項	目	予 定 額
		5. 減価償却費	489,605
		6. 資産減耗費	194,648
	2. 営業外費用		41,041
		1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	41,031
		4. 雑支出	10

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
31. 補償金	500	自動車事故賠償金ほか	500
32. 研修費	161	講習会等参加費ほか	161
33. 交際費	50		
34. 食糧費	11	会議賄	11
35. 厚生費	119	職員厚生費	119
36. 会費及び負担金	914	日本水道協会等会費 情報関係機器負担金 会議負担金ほか	277 575 62
38. 保険料	580	火災保険料 自動車損害保険料 水道施設賠償責任保険料 検針員傷害賠償責任保険料	156 144 208 72
39. 租税課金	35	自動車重量税	35
45. 貸倒引当金繰入額	475		
1. 減価償却費	489,605	原水及び浄水設備 配水及び給水設備 業務設備 無形固定資産	230,139 257,738 828 900
1. 固定資産除却費	194,629	建物 構築物 機械及び装置 水道メーター 車両運搬具 工具器具備品 撤去費ほか	215 36,764 22,257 65 48 130 135,150
2. たな卸資産減耗費	19	水道メーター	19
1. 企業債利息	41,031		
1. 不要品売却原価	10		

款	項	目	予 定 額
	3. 特別損失		11,515
		4. 過年度損益修正損	515
		5. 特別修繕費	11,000
	4. 予備費		1,000
		1. 予備費	1,000

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
1. 過年度損益修正損	515		
2. その他特別修繕費	11,000	他工事に伴う配水管等修繕費	11,000
1. 予備費	1,000		

資本的収入及び支出  
収 入

款	項	目	予 定 額
1. 資本的収入			359,700
	1. 企業債		300,000
		1. 企業債	300,000
	4. 負担金		13,000
		1. 負担金	13,000
	5. 補償金		46,700
		1. 補償金	46,700

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
1. 建設企業債	300,000	取水塔改造工事ほか	300,000
2. 負担区分に基づく負担金	3,000	消火栓設置工事負担金	3,000
3. 工事負担金	10,000	配水管工事負担金	10,000
1. 移転補償金	46,700	他工事に伴う工事補償金	46,700



支 出

款	項	目	予 定 額
1. 資本的支出			836,449
	1. 建設改良費		698,694
		1. 原水及び浄水設備	498,300
		2. 配水及び給水設備	145,820
		3. 業務設備	2,722
4. 事務費	51,852		

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
3. 構築物	223,500	取水設備 浄水設備	185,500 38,000
4. 機械及び装置	274,800	取水設備 浄水設備 送水設備 空調設備	220,000 24,800 10,000 20,000
3. 構築物	128,000	配水管 消火栓	125,000 3,000
4. 機械及び装置	15,500	加圧ポンプ設備 薬品注入設備ほか	9,000 6,500
5. 水道メーター	1,537		
7. 工具器具備品	783	車載用設備	783
6. 車両運搬具	2,200	応急作業車	2,200
7. 工具器具備品	522	車載用設備 業務用設備	261 261
1. 給料	10,759	一般職 3人	10,759
2. 手当	7,808	職員手当 児童手当	7,598 210
6. 法定福利費	3,692	職員共済組合負担金ほか	3,692
8. 旅費	12	普通旅費	12
11. 被服費	12	貸与用被服	12
12. 備用品費	129	設計用	129
16. 印刷製本費	16	設計用	16

款	項	目	予 定 額
	4. 企業債償還金		127,755
		1. 企業債償還金	127,755
	8. 予備費		10,000
		1. 予備費	10,000

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
19. 委託料	28,596	電算システム関係委託料 実施設計等業務委託料 工事監理業務委託料	515 7,381 20,700
21. 使用料及び賃借料	828	電算システム借上料	828
1. 建設企業債元金償還 金	127,755		
1. 予備費	10,000		

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

単位：千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	8	19 (0)	5,272	54,539	65,897	125,708	20,850	146,558
前 年 度	10	16 (1)	4,308	58,825	49,817	112,950	19,674	132,624
比 較		3 (△1)	964	△ 4,286	16,080	12,758	1,176	13,934

- (注) 1 特別職職員数は、公営企業運営委員会の委員数を表示し、公営企業運営委員会の報酬額は、公営企業会計の4会計で各4分の1を計上した。  
 2 ( ) 内は短時間勤務職員数を外書きしたもの  
 3 手当には児童手当を含まず、賞与引当金及び退職給付引当金に係る分を含む。  
 4 法定福利費には賞与引当金に係る分を含む。

単位：千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	1,768	816	750	59	5,105	1,997
	前 年 度	1,848	852	430	59	5,198	1,956
	比 較	△80	△36	320		△93	41
	区 分	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度	4,111	286	13,337	8,898	1,232	27,538
	前 年 度	4,063	286	13,523	9,446	1,252	10,904
比 較	48		△186	△548	△20	16,634	

- (注) 1 期末・勤勉手当には、賞与引当金に係る分を含む。  
 2 退職給付費は、退職給付引当金繰入額

### ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	8	16 (0)	40	54,539	65,003	119,582	19,838	139,420
前 年 度	10	16 (1)	4,308	58,825	49,817	112,950	19,674	132,624
比 較		(△1)	△ 4,268	△ 4,286	15,186	6,632	164	6,796

- (注) 1 特別職職員数は、公営企業運営委員会の委員数を表示し、公営企業運営委員会の報酬額は、公営企業会計の4会計で各4分の1を計上した。  
 2 ( ) 内は短時間勤務職員数を外書きしたもの  
 3 手当には児童手当を含まず、賞与引当金及び退職給付引当金に係る分を含む。  
 4 法定福利費には賞与引当金に係る分を含む。

単位：千円

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当
	本年度	1,768	816	750	59	5,105	1,997
	前年度	1,848	852	430	59	5,198	1,956
	比較	△80	△36	320		△93	41
	区分	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職給付費
	本年度	4,111	286	12,443	8,898	1,232	27,538
	前年度	4,063	286	13,523	9,446	1,252	10,904
	比較	48		△1,080	△548	△20	16,634

(注) 1 期末・勤勉手当には、賞与引当金に係る分を含む。

2 退職給付費は、退職給付引当金繰入額

イ 会計年度任用職員

単位：千円

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	手当	計		
本年度		3	5,232		894	6,126	1,012	7,138
前年度								
比較		3	5,232		894	6,126	1,012	7,138

単位：千円

手当の内訳	区分	期末手当
	本年度	894
	前年度	
	比較	894

2 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 4,286	給与改定に伴う増減分	85	給与改定の状況 前年度 給料改定率 0.1% 平成31年4月1日適用
		昇給に伴う増加分	742	
		その他の増減分	△ 5,113	
手当	16,080	制度改正に伴う増減分	1,151	勤勉手当 238 期末手当 913
		その他の増減分	14,929	会計間異動の差等

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	289,417	282,900
	平均給与月額(円)	323,155	346,751
	平均年齢(歳)	37.2	48.3
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	291,414	300,175
	平均給与月額(円)	317,546	399,323
	平均年齢(歳)	40.1	48.8

#### (2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 職
中 学 卒		139,900		139,900
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
短 大 卒	163,100		163,100	
大 学 卒	182,200		182,200	

#### (3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1 級	1	16.7	1 級	1	10.0
	2 級	1	16.7	2 級		
	3 級	2	33.3	3 級	4	40.0
	4 級	2	33.3	4 級	4	40.0
	5 級			5 級	1	10.0
	6 級			6 級		
	計	6	100.0	計	10	100.0
平成31年1月1日現在	1 級	1	14.3	1 級		
	2 級	1	14.3	2 級		
	3 級	4	57.1	3 級	4	50.0
	4 級	1	14.3	4 級	3	37.5
	5 級			5 級	1	12.5
	6 級			6 級		
	計	7	100.0	計	8	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主 技 師 主 技 師	主 事 師 主 事 師	主 任 係 主 任 係	長 幹 査 長 幹 査	課 上 席 副 参 事 課 上 席 副 参 事	局 参 事 局 参 事
技 能 職	工 務 員	工 務 員	主 任 工 務 員	主 任 工 務 員	主 任 工 務 員	統 括 工 務 員 等

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	6	9	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	14	6	8	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)	1		1
		4 号 給 (人)	11	5	6
		6 号 給 (人)	2	1	1
	8 号 給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	93.3	100.0	88.9		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	7	9	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	15	7	8	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)	1		1
		4 号 給 (人)	12	6	6
		6 号 給 (人)	2	1	1
	8 号 給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	93.8	100.0	88.9		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 職
給料総額に対する比率 (%)	0.2	0.3	
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	20.0	50.0	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,639	1,639	
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当		



## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	

(注) ( ) 内は再任用職員の支給期別支給率を外書きしたもの

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

# 債務負担行為に関する調書

単位：千円

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般財源
電算システム借上 (平成30年度分)	17,038	平成30年度から 令和元年度まで	5,068	令和2年度から 令和5年度まで	11,970	11,970

# 令和2年度 小千谷市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純損失	△ 245,801
(2) 減価償却費	489,605
(3) 退職給付引当金の増加額	10,904
(4) 賞与引当金の減少額	△ 136
(5) 貸倒引当金の増加額	91
(6) 長期前受金戻入額	△ 87,974
(7) 受取利息及び受取配当金	△ 23
(8) 支払利息	41,031
(9) 固定資産除却損	59,479
(10) 未収金の増加額	△ 40,864
(11) 未払金の増加額	19,460
(12) たな卸資産の減少額	1,199
(13) 前払金の増加額	△ 126
小計	<u>246,845</u>
(14) 利息及び配当金の受取額	23
(15) 利息の支払額	△ 41,031
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>205,837</u>

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 719,549
(2) 工事負担金等による収入	11,818
(3) 移転補償金等による収入	42,457
(4) 未収金の減少額	4,801
(5) 未払金の減少額	△ 5,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 665,749</u>

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 建設改良企業債による収入	300,000
(2) 建設改良企業債の償還による支出	△ 127,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>172,245</u>
資金減少額	△ 287,667
資金期首残高	460,229
資金期末残高	<u><u>172,562</u></u>

# 令和2年度 小千谷市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

## 資産の部

### 1. 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 原水及び浄水設備	8,207,278	
減価償却累計額	<u>△ 3,006,640</u>	5,200,638
ロ 配水及び給水設備	11,589,121	
減価償却累計額	<u>△ 6,683,810</u>	4,905,311
ハ 業務設備	11,036	
減価償却累計額	<u>△ 6,758</u>	4,278
ニ 休止設備	60,382	
減価償却累計額	<u>△ 5,866</u>	54,516
ホ 建設仮勘定		<u>1,710</u>

有形固定資産合計

10,166,453

#### (2) 無形固定資産

イ 水利権		4,454
ロ 施設利用権		13,565
ハ その他無形固定資産		<u>34</u>

無形固定資産合計

18,053

固定資産合計

10,184,506

### 2. 流動資産

#### (1) 現金及び預金

イ 現金	43	
ロ 預金	<u>172,519</u>	172,562

#### (2) 未収金

イ 営業未収金	100,350	
ロ 営業外未収金	27,617	
ハ その他未収金	5,830	
ニ 貸倒引当金	<u>△ 497</u>	133,300

#### (3) 貯蔵品

イ 水道メーター	16,782	
ロ その他貯蔵品	<u>339</u>	17,121

#### (4) 前払費用

イ 前払保険料		<u>252</u>
---------	--	------------

流動資産合計

323,235

資 産 合 計

10,507,741

## 負債の部

### 3. 固定負債

#### (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		4,607,471
---------------------------	--	-----------

#### (2) 引当金

イ 退職給付引当金	76,327	
ロ 修繕引当金	<u>91,162</u>	<u>167,489</u>

固定負債合計

4,774,960

4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		168,486	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	22,809		
ロ その他未払金	<u>15,120</u>	37,929	
(3) 未払費用			
イ 未払利息	2,051		
ロ その他未払費用	<u>17,401</u>	19,452	
(4) 前受金			
イ 営業外前受金		1,922	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金		8,459	
(6) 預り金			
イ 預り保証金		<u>2,700</u>	
流動負債合計			238,948
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 長期前受金		4,180,826	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,623,634</u>	
繰延収益合計			<u>1,557,192</u>
負債合計			6,571,100
資本の部			
6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 出資金		667,316	
ロ 組入資本金		<u>3,300,556</u>	
資本金合計			3,967,872
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 負担金	356		
ロ 補助金	4,534		
ハ 受贈財産評価額	<u>1,392</u>		
資本剰余金合計		6,282	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	391,000		
ロ 当年度未処理欠損金	<u>428,513</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 37,513</u>	
剰余金合計			<u>△ 31,231</u>
資本合計			<u>3,936,641</u>
負債資本合計			<u><u>10,507,741</u></u>

# 令和元年度 小千谷市水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	625,847		
(2) その他営業収益	<u>20,565</u>	646,412	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	148,218		
(2) 配水及び給水費	119,723		
(3) 総係費	59,730		
(4) 減価償却費	489,652		
(5) 資産減耗費	<u>104,018</u>	<u>921,341</u>	
営業損失			274,929
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	23		
(2) 加入金	4,410		
(3) 負担金	5,442		
(4) 補助金	22,550		
(5) 長期前受金戻入	89,600		
(6) 雑収益	<u>1,371</u>	123,396	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	44,541		
(2) 雑支出	<u>2,246</u>	<u>46,787</u>	<u>76,609</u>
経常損失			198,320
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	80		
(2) 受入補償金	8,236		
(3) その他特別利益	<u>9,840</u>	18,156	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	515		
(2) 特別修繕費	<u>6,500</u>	<u>7,015</u>	<u>11,141</u>
当年度純損失			187,179
前年度繰越利益剰余金			4,467
その他未処分利益剰余金変動額			<u>59,000</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>123,712</u></u>

# 令和元年度 小千谷市水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：千円)

## 資産の部

### 1. 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 原水及び浄水設備	7,704,875	
減価償却累計額	<u>△ 2,776,501</u>	4,928,374
ロ 配水及び給水設備	11,435,533	
減価償却累計額	<u>△ 6,426,073</u>	5,009,460
ハ 業務設備	8,667	
減価償却累計額	<u>△ 5,929</u>	2,738
ニ 休止設備	60,382	
減価償却累計額	<u>△ 5,866</u>	<u>54,516</u>

有形固定資産合計

9,995,088

#### (2) 無形固定資産

イ 水利権		4,730
ロ 施設利用権		14,189
ハ その他無形固定資産		<u>34</u>

無形固定資産合計

18,953

固定資産合計

10,014,041

### 2. 流動資産

#### (1) 現金及び預金

イ 現金	44	
ロ 預金	<u>460,185</u>	460,229

#### (2) 未収金

イ 営業未収金	85,088	
ロ 営業外未収金	2,352	
ハ その他未収金	10,294	
ニ 貸倒引当金	<u>△ 406</u>	97,328

#### (3) 貯蔵品

イ 水道メーター	17,981	
ロ その他貯蔵品	<u>339</u>	18,320

#### (4) 前払費用

イ 前払保険料		<u>126</u>
---------	--	------------

流動資産合計

576,003

資 産 合 計

10,590,044

## 負債の部

### 3. 固定負債

#### (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		4,475,957
---------------------------	--	-----------

#### (2) 引当金

イ 退職給付引当金	65,422	
ロ 修繕引当金	<u>91,163</u>	<u>156,585</u>

固定負債合計

4,632,542

4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		127,755	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	20,196		
ロ その他未払金	<u>20,011</u>	40,207	
(3) 未払費用			
イ 未払賃金	25		
ロ 未払利息	2,227		
ハ その他未払費用	<u>738</u>	2,990	
(4) 前受金			
イ 営業外前受金		1,922	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金		8,595	
(6) 預り金			
イ 預り保証金		<u>2,700</u>	
流動負債合計			184,169

5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 長期前受金		4,126,551	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,535,660</u>	
繰延収益合計			<u>1,590,891</u>
負債合計			<u>6,407,602</u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 出資金		667,316	
ロ 組入資本金		<u>3,241,556</u>	
資本金合計			3,908,872

7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 負担金	356		
ロ 補助金	4,534		
ハ 受贈財産評価額	<u>1,392</u>		
資本剰余金合計		6,282	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	391,000		
ロ 当年度未処理欠損金	182,712		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>59,000</u>		
利益剰余金合計		<u>267,288</u>	
剰余金合計			<u>273,570</u>
資本合計			<u>4,182,442</u>
負債資本合計			<u><u>10,590,044</u></u>



## 注 記

### I 重要な会計方針に係る事項

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

###### ・減価償却の方法

定額法（ただし、水道メーターについては取替法）による。

###### ・主な耐用年数（地方公営企業法施行規則別表第2号による。）

建物 15～50年

構築物 40年

機械及び装置 15年

工具器具及び備品 3～15年

車両運搬具 4～5年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。） 定額法

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。なお、会計基準変更時差異（130,845千円）については、平成26年度から12年（企業職員の退職までの平均残余年数）にわたり均等額を費用処理している。なお、一般会計との取り決めによりこのうち交流人事のある職員分の8割に相当する額を一般会計が負担することとし、同じく平成26年度から12年にわたり一般会計から他会計負担金として繰り入れている。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらの法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし

### III 貸借対照表等に関する注記

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は10,516千円である。

## 2 引当金の取崩し

### (1) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当を支給、それらの法定福利費を支出する見込みであるため、賞与引当金 8,595 千円を取り崩す。

### (2) 貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、債権のうち 384 千円を不納欠損処分する見込みであるため、貸倒引当金を同額取り崩す。

# 工業用水道事業会計予算

## 令和2年度 小千谷市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度小千谷市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水事業所数	4件
(2) 年間総給水量	3,595,250 <sup>m<sup>3</sup></sup>
(3) 1日平均給水量	9,850 <sup>m<sup>3</sup></sup>
(4) 主要な建設改良事業	
浄水設備更新工事	15,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

### 収 入

第1款 工業用水道事業収益	216,525千円
第1項 営業収益	200,955千円
第2項 営業外収益	12,350千円
第3項 特別利益	3,220千円

### 支 出

第1款 工業用水道事業費用	245,007千円
第1項 営業費用	234,301千円
第2項 営業外費用	10,156千円
第3項 特別損失	50千円
第4項 予備費	500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的支出額 76,022千円は過年度分損益勘定留保資金 73,254千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,768千円で補てんするものとする。）。

支 出

第1款	資本的支出	76,022千円
第1項	建設改良費	30,450千円
第4項	企業債償還金	44,572千円
第8項	予備費	1,000千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用、特別損失
- (2) 建設改良費、企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 44,363千円

# 工業用水道事業会計

## 予算に関する説明書

令和2年度 小千谷市工業用水道事業会計実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額
1. 工業用水道事業収益			216,525
	1. 営業収益		200,955
		1. 給水収益	177,964
		3. その他営業収益	22,991
	2. 営業外収益		12,350
		1. 受取利息及び配当金	42
		3. 負担金	724
		6. 長期前受金戻入	11,535
		7. 雑収益	49
	3. 特別利益		3,220
		2. 過年度損益修正益	50
		4. その他特別利益	3,170

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
1. 工業用水道使用料	177,964		
3. 他会計負担金	22,991	浄水場施設負担金	6,561
		工水1系修繕工事負担金	16,430
1. 預金利息	42		
1. 他会計負担金	724	退職給付費負担金	724
1. 長期前受金戻入	11,535		
5. その他雑収益	49	行政財産目的外使用料ほか	49
1. 過年度損益修正益	50		
1. その他特別利益	3,170	事故賠償金ほか	3,170



支

出

款	項	目	予 定 額
1. 工業用水道事業費用			245,007
	1. 営業費用		234,301
		1. 原水及び浄水費	137,194

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
1. 給料	6,084	一般職 2人	6,084
2. 手当	4,095	職員手当	4,095
3. 賞与引当金繰入額	940	賞与引当金繰入額	786
		法定福利費引当金繰入額	154
6. 法定福利費	2,108	職員共済組合負担金ほか	2,108
8. 旅費	5	普通旅費	5
12. 備用品費	235	施設管理用	235
13. 燃料費	30	施設管理用	30
14. 光熱水費	173	電気料金	70
		ガス料金	103
16. 印刷製本費	8	施設管理用	8
17. 通信運搬費	328	専用線専用料	328
19. 委託料	20,067	保安監視業務委託料	406
		施設管理業務委託料	765
		機械設備点検業務委託料	375
		水質検査業務委託料	1,319
		汚泥収集運搬処分業務委託料	16,822
		河川調査業務委託料	380
20. 手数料	119	浄化槽関係手数料	19
		取水廃棄物収集運搬手数料	100
21. 使用料及び賃借料	581	機械借上料	581
22. 修繕費	67,050	建物	200
		構築物	28,250
		機械及び装置	38,500
		工具器具備品	100
28. 動力費	26,135	電力料金	26,135

款	項	目	予 定 額
		4. 総係費	33,299

単位：千円

節	備 考	
	予 定 額	説 明
29. 薬品費	4,182	凝集剤 3,850 次亜塩素酸ナトリウムほか 332
30. 材料費	61	
36. 会費及び負担金	4,993	上水道施設利用負担金 620 浄水場施設負担金 4,373
1. 給料	6,734	一般職 2人 6,734
2. 手当	2,979	職員手当 2,799 児童手当 180
3. 賞与引当金繰入額	1,108	賞与引当金繰入額 928 法定福利費引当金繰入額 180
5. 報酬	40	公営企業運営委員会委員報酬 40 8人(1人1日 5,000円)
6. 法定福利費	2,130	職員共済組合負担金ほか 2,130
7. 退職給付費	18,325	一般職 18,325
8. 旅費	32	費用弁償 公営企業運営委員会委員 3 普通旅費 29
11. 被服費	17	貸与用被服 17
12. 備用品費	34	事務用ほか 34
14. 光熱水費	264	電気料金 264
16. 印刷製本費	88	事務用ほか 88
17. 通信運搬費	101	電話料金 46 専用線専用料 45 郵便料金 10
19. 委託料	164	庁舎維持管理業務委託料 160 ストレスチェック委託料 4
20. 手数料	34	クリーニング手数料 34

款	項	目	予 定 額
		5. 減価償却費	58,740
		6. 資産減耗費	5,068
	2. 営業外費用		10,156
		1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	3,739
		2. 消費税及び地方消費 税	6,417
	3. 特別損失		50
		4. 過年度損益修正損	50
	4. 予備費		500
		1. 予備費	500

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
21. 使用料及び賃借料	373	事務用機器借上料	92
		電算システム借上料	246
		公共下水道使用料ほか	35
31. 補償金	500	施設事故賠償金ほか	500
32. 研修費	25	講習会等参加費	25
34. 食糧費	7	会議賄	7
35. 厚生費	3	職員厚生費	3
36. 会費及び負担金	196	日本工業用水協会会費ほか	94
		情報関係機器負担金	102
38. 保険料	145	火災保険料	141
		水道施設賠償責任保険料	4
1. 減価償却費	58,740	原水及び浄水設備	45,470
		配水及び給水設備	10,718
		業務設備	96
		無形固定資産	2,456
1. 固定資産除却費	5,068	機械及び装置	1,818
		水道メーター	3,250
1. 企業債利息	3,739		
1. 消費税及び地方消費税	6,417		
1. 過年度損益修正損	50		
1. 予備費	500		

資本的收入及び支出  
支 出

款	項	目	予 定 額
1. 資本の支出			76,022
	1. 建設改良費		30,450
		1. 原水及び浄水設備	15,000
		2. 配水及び給水設備	10,450
		4. 事務費	5,000
	4. 企業債償還金		44,572
		1. 企業債償還金	44,572
	8. 予備費		1,000
		1. 予備費	1,000

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
4. 機械及び装置	15,000	浄水設備	15,000
5. 水道メーター	10,450		
19. 委託料	5,000	実施設計等業務委託料	5,000
1. 建設企業債元金償還 金	44,572		
1. 予備費	1,000		



# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

単位：千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	8	4 (0)	40	12,818	26,933	39,791	4,572	44,363
前 年 度	8	4 (0)	40	11,479	9,678	21,197	3,731	24,928
比 較				1,339	17,255	18,594	841	19,435

- (注) 1 特別職職員数は、公営企業運営委員会の委員数を表示し、公営企業運営委員会の報酬額は、公営企業会計の4会計で各4分の1を計上した。  
 2 ( ) 内は短時間勤務職員数を外書きしたもの  
 3 手当には児童手当を含まず、賞与引当金及び退職給付引当金に係る分を含む。  
 4 法定福利費には賞与引当金に係る分を含む。

単位：千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	478		388		524	421
	前 年 度	738		158		518	347
	比 較	△260		230		6	74
	区 分	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度	894	286	3,057	2,209	351	18,325
	前 年 度	983	286	2,749	1,769	351	1,779
	比 較	△89		308	440		16,546

- (注) 1 期末・勤勉手当には、賞与引当金に係る分を含む。  
 2 退職給付費は、退職給付費支給額及び退職給付引当金繰入額

## ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	8	4 (0)	40	12,818	26,933	39,791	4,572	44,363
前 年 度	8	4 (0)	40	11,479	9,678	21,197	3,731	24,928
比 較				1,339	17,255	18,594	841	19,435

- (注) 1 特別職職員数は、公営企業運営委員会の委員数を表示し、公営企業運営委員会の報酬額は、公営企業会計の4会計で各4分の1を計上した。  
 2 ( ) 内は短時間勤務職員数を外書きしたもの  
 3 手当には児童手当を含まず、賞与引当金及び退職給付引当金に係る分を含む。  
 4 法定福利費には賞与引当金に係る分を含む。

単位：千円

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務	時間外勤務手当	夜間勤務手当
	本年度	478		388		524	421
	前年度	738		158		518	347
	比較	△260		230		6	74
	区分	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職給付費
	本年度	894	286	3,057	2,209	351	18,325
	前年度	983	286	2,749	1,769	351	1,779
比較	△89		308	440		16,546	

- (注) 1 期末・勤勉手当には、賞与引当金に係る分を含む。  
 2 退職給付費は、退職給付費支給額及び退職給付引当金繰入額

イ 会計年度任用職員

単位：千円

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	手当	計		
本年度								
前年度								
比較								

単位：千円

手当の内訳	区分	期末手当
	本年度	
	前年度	
	比較	

2 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由	別内訳	説明	備考
給料	1,339	給与改定に伴う増減分	38		給与改定の状況 前年度 給料改定率 0.1% 平成31年4月1日適用
		昇給に伴う増加分	161		
		その他の増減分	1,140	会計間異動の差等	
手当	17,255	制度改正に伴う増減分	69	勤勉手当 61 期末手当 8	
		その他の増減分	17,186	会計間異動の差等	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	276,300	204,950
	平均給与月額(円)	299,550	267,220
	平均年齢(歳)	37.5	46.0
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	274,100	273,000
	平均給与月額(円)	298,878	365,881
	平均年齢(歳)	36.5	56.0

#### (2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 職
中 学 卒		139,900		139,900
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
短 大 卒	163,100		163,100	
大 学 卒	182,200		182,200	

#### (3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1 級	1	50.0	1 級	1	50.0
	2 級			2 級		
	3 級			3 級	1	50.0
	4 級			4 級		
	5 級	1	50.0	5 級		
	6 級			6 級		
	計	2	100.0	計	2	100.0
平成31年1月1日現在	1 級	1	50.0	1 級		
	2 級			2 級		
	3 級			3 級	1	50.0
	4 級			4 級	1	50.0
	5 級	1	50.0	5 級		
	6 級			6 級		
	計	2	100.0	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	
一般行政職	主 技 主 技 主 技 主 技 主 技 主 技	事 師 補 補 事 師 補 補 事 師 補 補	主 任 主 任 主 任	係 主 主 係 主 主 係 主 主	長 幹 査 長 幹 査 長 幹 査	課 上 席 副 参 課 上 席 副 参 課 上 席 副 参	長 事 事 長 事 事 長 事 事
技 能 職	工 務 員	工 務 員	主 任 工 務 員 主 任 工 務 員 主 任 工 務 員	主 任 工 務 員	主 任 工 務 員	統 括 工 務 員 等	

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技 能 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	2	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	2	1	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	3	2	1
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	75.0	100.0	50.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	2	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	2	2	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)	1		1
		4 号 給 (人)	3	2	1
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	

(注) ( ) 内は再任用職員の支給期別支給率を外書きしたもの

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

# 債務負担行為に関する調書

単位：千円

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源 内 財 源 記
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般財源
電算システム借上 (平成30年度分)	1,600	平成30年度から 令和元年度まで	476	令和2年度から 令和5年度まで	1,124	1,124

# 令和2年度 小千谷市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 当年度純損失	△ 28,278
	(2) 減価償却費	58,740
	(3) 退職給付引当金の増加額	1,778
	(4) 賞与引当金の増加額	191
	(5) 修繕引当金の減少額	△ 16,000
	(6) 長期前受金戻入額	△ 11,535
	(7) 受取利息及び受取配当金	△ 42
	(8) 支払利息	3,739
	(9) 固定資産除却損	5,068
	(10) 未収金の減少額	927
	(11) 未払金の増加額	21,631
	(12) たな卸資産の減少額	1
	小計	36,220
	(13) 利息及び配当金の受取額	42
	(14) 利息の支払額	△ 3,739
	業務活動によるキャッシュ・フロー	32,523
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 27,681
	(2) 未収金の減少額	5
	(3) 未払金の減少額	△ 500
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,176
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 建設改良企業債の償還による支出	△ 44,572
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,572
	資金減少額	△ 40,225
	資金期首残高	487,845
	資金期末残高	447,620

# 令和2年度 小千谷市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

## 資産の部

### 1. 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 原水及び浄水設備	3,591,636		
減価償却累計額	<u>△ 2,680,262</u>	911,374	
ロ 配水及び給水設備	380,868		
減価償却累計額	<u>△ 250,167</u>	130,701	
ハ 業務設備	1,294		
減価償却累計額	<u>△ 1,064</u>	230	
ニ 建設仮勘定		<u>4,545</u>	
有形固定資産合計			1,046,850
(2) 無形固定資産			
イ 水利権		3,124	
ロ 施設利用権		<u>19,472</u>	
無形固定資産合計			<u>22,596</u>
固定資産合計			<u>1,069,446</u>

### 2. 流動資産

#### (1) 現金及び預金

イ 預金		447,620	
(2) 未収金			
イ 営業未収金	17,796		
ロ 営業外未収金	<u>724</u>	18,520	
(3) 貯蔵品			
イ その他貯蔵品		581	
(4) 前払費用			
イ 前払保険料	1		
ロ その他前払費用	<u>25</u>	<u>26</u>	
流動資産合計			<u>466,747</u>
資産合計			<u><u>1,536,193</u></u>



負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		84,949	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	28,132		
ロ 修繕引当金	15,589	43,721	
固定負債合計			128,670
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		45,633	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	15,002		
ロ 営業外未払金	3,945		
ハ その他未払金	1,500	20,447	
(3) 未払費用			
イ 未払利息	187		
ロ その他未払費用	16,728	16,915	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		2,048	
(5) 預り金			
イ 預り保証金		2,100	
流動負債合計			87,143
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 長期前受金		1,160,161	
長期前受金収益化累計額		△ 987,998	
繰延収益合計			172,163
負債合計			387,976

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 出資金		51,150	
ロ 組入資本金		849,432	
資本金合計			900,582
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金		53,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金		194,635	
剰余金合計			247,635
資本合計			1,148,217
負債資本合計			1,536,193

# 令和元年度 小千谷市工業用水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	178,699		
(2) その他営業収益	<u>5,746</u>	184,445	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	95,921		
(2) 総係費	16,195		
(3) 減価償却費	66,738		
(4) 資産減耗費	<u>7,804</u>	<u>186,658</u>	
営業損失			2,213
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	42		
(2) 負担金	724		
(3) 長期前受金戻入	11,811		
(4) 雑収益	<u>18</u>	12,595	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費		<u>4,779</u>	<u>7,816</u>
経常利益			5,603
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	50		
(2) その他特別利益	<u>7,422</u>	7,472	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損		<u>50</u>	<u>7,422</u>
当年度純利益			13,025
前年度繰越利益剰余金			<u>209,888</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>222,913</u></u>

# 令和元年度 小千谷市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：千円)

## 資産の部

### 1. 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 原水及び浄水設備	3,579,817	
減価償却累計額	<u>△ 2,634,792</u>	945,025
ロ 配水及び給水設備	374,618	
減価償却累計額	<u>△ 239,449</u>	135,169
ハ 業務設備	1,294	
減価償却累計額	<u>△ 968</u>	326

有形固定資産合計

1,080,520

#### (2) 無形固定資産

イ 水利権		3,219
ロ 施設利用権		<u>21,832</u>

無形固定資産合計

25,051

固定資産合計

1,105,571

### 2. 流動資産

#### (1) 現金及び預金

イ 預金		487,846
------	--	---------

#### (2) 未収金

イ 営業未収金	19,448	
ロ その他未収金	<u>5</u>	19,453

#### (3) 貯蔵品

イ その他貯蔵品		582
----------	--	-----

#### (4) 前払費用

イ 前払保険料	1	
ロ その他前払費用	<u>25</u>	26

流動資産合計

507,907

資 産 合 計

1,613,478

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		130,582	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	26,354		
ロ 修繕引当金	31,589	57,943	
固定負債合計			188,525
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		44,572	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	9,029		
ロ 営業外未払金	4,796		
ハ その他未払金	2,000	15,825	
(3) 未払費用			
イ 未払利息	239		
ロ その他未払費用	167	406	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		1,857	
(5) 預り金			
イ 預り保証金		2,100	
流動負債合計			64,760
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 長期前受金		1,160,161	
長期前受金収益化累計額		△ 976,463	
繰延収益合計			183,698
負債合計			436,983

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 出資金		51,150	
ロ 組入資本金		849,432	
資本金合計			900,582
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金		53,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金		222,913	
剰余金合計			275,913
資本合計			1,176,495
負債資本合計			1,613,478

## 注 記

### I 重要な会計方針に係る事項

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

###### ・減価償却の方法

定額法による。

###### ・主な耐用年数（地方公営企業法施行規則別表第2号による。）

建物 15～50年

構築物 40年

機械及び装置 15年

工具器具及び備品 3～15年

車両運搬具 4～5年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。） 定額法

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。なお、会計基準変更時差異（21,348千円）については、平成26年度から12年（企業職員の退職までの平均残余年数）にわたり均等額を費用処理している。なお、一般会計との取り決めによりこのうち交流人事のある職員分の8割に相当する額を一般会計が負担することとし、同じく平成26年度から12年にわたり一般会計から他会計負担金として繰り入れている。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらの法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし

### III 予定貸借対照表等に関する注記

#### 1 引当金の取崩し

##### (1) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当を支給、それらの法定福利費を支出する見込みであるため、賞与引当金1,857千円を取り崩す。

# 下水道事業会計予算

## 令和2年度 小千谷市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度小千谷市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	接 続 戸 数	12, 100戸	
(2)	年 間 有 収 水 量	3, 304, 000m <sup>3</sup>	
(3)	1日平均有収水量	9, 052m <sup>3</sup>	
(4)	主要な建設改良事業		
	汚水管渠等整備工事	138, 000	千円
	処理場機械設備更新工事	35, 000	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第1款	下水道事業収益	1, 729, 777	千円
第1項	営 業 収 益	625, 964	千円
第2項	営 業 外 収 益	1, 091, 455	千円
第3項	特 別 利 益	12, 358	千円
		支 出	
第1款	下水道事業費用	1, 321, 966	千円
第1項	営 業 費 用	1, 130, 796	千円
第2項	営 業 外 費 用	179, 368	千円
第3項	特 別 損 失	10, 802	千円
第4項	予 備 費	1, 000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額877, 497千円は、過年度分損益勘定留保資金174千円、当年度分損益勘定留保資金457, 542千円、減債積立金183, 000千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20, 781千円及び繰越利益剰余金処分量216, 000千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款	資 本 的 収 入	296,253 千円
第1項	企 業 債	268,000 千円
第4項	負 担 金	8,553 千円
第5項	補 償 金	15,700 千円
第8項	返 済 金	4,000 千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	1,173,750 千円
第1項	建 設 改 良 費	190,952 千円
第4項	企 業 債 償 還 金	909,882 千円
第5項	施 設 利 用 負 担 金	63,916 千円
第6項	貸 付 金	4,000 千円
第9項	予 備 費	5,000 千円

( 企 業 債 )

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下 水 道 事 業	268,000	証 書 借 入	年 3.0% 以 内	政府資金又は地方公共団体金融機構については、その融資条件による。銀行その他の場合は、その債権者と協定するところによる。ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用、特別損失
- (2) 建設改良費、企業債償還金、施設利用負担金、貸付金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |           |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 48,717 千円 |
| (2) 交 際 費 | 50 千円     |



(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業の資本費等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、  
843,291千円と定める。

(利益剰余金の処分)

第10条 繰越利益剰余金のうち216,000千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 216,000千円

# 下水道事業会計

## 予算に関する説明書

令和2年度小千谷市下水道事業会計実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業収益			1,729,777
	1. 営業収益		625,964
		1. 下水道使用料	578,965
		2. 負担金	46,995
		5. その他営業収益	4
	2. 営業外収益		1,091,455
		1. 受取利息及び配当金	3
		2. 負担金	796,296
		3. 補助金	4,283
		5. 長期前受金戻入	272,419
		6. 雑収益	18,454
	3. 特別利益		12,358
		2. 過年度損益修正益	70
		3. 受入補償金	10,788
		4. その他特別利益	1,500

単位：千円

節	備 考	
	予 定 額	説 明
1. 公共下水道使用料	520,668	
2. 農業集落排水処理 施設使用料	58,297	
1. 他会計負担金	46,995	雨水処理負担金 46,995
1. 手数料	4	負担金督促手数料 4
1. 預金利息	3	
1. 他会計負担金	796,296	負担区分に基づく負担金 377,413 負担区分に基づかない負担金 416,897 退職給付費負担金 1,986
3. 県補助金	4,283	農業集落排水整備事業起債償還補助金 4,283
1. 長期前受金戻入	272,419	
5. その他雑収益	18,454	流域下水道維持管理負担金還付金ほか 18,454
1. 過年度損益修正益	70	
3. その他補償金	10,788	他工事に伴う管渠等修繕工事補償金 10,788
1. その他特別利益	1,500	事故賠償金ほか 1,500

支

出

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業費用			1,321,966
	1. 営業費用		1,130,796
		1. 管渠費	92,698
		2. ポンプ場費	1,203

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説 明	
12. 備用品費	66	施設管理用	66
14. 光熱水費	473	電気料金	432
		水道使用料	41
17. 通信運搬費	3,023	ネットワーク接続料	3,023
19. 委託料	37,138	施設維持管理業務委託料	13,453
		下水道台帳作成更新委託料	2,805
		水質検査業務委託料	1,595
		ポンプ等清掃業務委託料	8,361
		管渠点検清掃業務委託料	10,539
		農業集落排水施設台帳作成業務委託料	385
21. 使用料及び賃借料	136	借地料	136
22. 修繕費	40,060	建物	300
		構築物	29,760
		機械及び装置	10,000
26. 路面復旧費	2,808		
28. 動力費	8,972	電力料金	8,972
30. 材料費	22		
14. 光熱水費	9	電気料金	9
17. 通信運搬費	28	ネットワーク接続料	28
19. 委託料	139	施設維持管理業務委託料	55
		中継ポンプ等清掃業務委託料	84
22. 修繕費	324	建物	52
		構築物	52
		機械及び装置	220

款	項	目	予 定 額
		3. 処理場費	73,511
		5. 総係費	232,207

単位：千円

節	備 考	
	予 定 額	説 明
28. 動力費	703	電力料金 703
12. 備用品費	113	施設管理用 113
13. 燃料費	11	施設管理用 11
14. 光熱水費	663	電気料金 172 水道使用料 491
17. 通信運搬費	404	ネットワーク接続料 404
19. 委託料	22,399	施設維持管理業務委託料 18,480 水質検査業務委託料 1,980 除排雪業務委託料 1,379 機械設備保守点検業務委託料 560
20. 手数料	14,555	水質検査手数料 112 汚泥処理手数料 14,443
22. 修繕費	15,000	建物 2,500 構築物 2,500 機械及び装置 10,000
28. 動力費	20,325	電力料金ほか 20,325
32. 研修費	41	講習会等参加費ほか 41
1. 給料	21,838	一般職 6人 21,838
2. 手当	12,208	職員手当 11,578 児童手当 630
3. 賞与引当金繰入額	3,792	賞与引当金繰入額 3,174 法定福利費引当金繰入額 618
5. 報酬	1,516	公営企業運営委員会委員報酬 40 8人(1人1日 5,000円) 会計年度任用職員報酬 1人 1,476



款	項	目	予 定 額

単位：千円

節	備 考	
	予 定 額	説 明
6. 法定福利費	7,510	職員共済組合負担金ほか 7,210 社会保険料 300
7. 退職給付費	2,483	一般職 2,483
8. 旅費	142	費用弁償 公営企業運営委員会委員 3 費用弁償 会計年度任用職員 86 普通旅費 36 特別旅費 17
10. 報償費	405	下水道事業受益者負担金前納報奨金ほか 405
11. 被服費	51	貸与用被服 51
12. 備用品費	604	事務用ほか 604
13. 燃料費	407	自動車用 407
14. 光熱水費	390	電気料金 390
16. 印刷製本費	581	事務用ほか 581
17. 通信運搬費	987	電話料金 72 専用線専用料 74 郵便料金 841
19. 委託料	15,998	庁舎維持管理業務委託料 302 電算システム関係委託料 664 下水道事業計画策定業務委託料 15,000 ストレスチェック業務委託料 6 事務用機器保守管理委託料 26
20. 手数料	16	口座振替手数料 16
21. 使用料及び賃借料	2,532	事務用機器借上料 120 電算システム借上料 2,310 有料道路通行料 48 下水道使用料ほか 54

款	項	目	予 定 額
		6. 減価償却費	717,833
		7. 資産減耗費	13,344
	2. 営業外費用		179,368

単位：千円

考		
節	予 定 額	説 明
22. 修繕費	550	車両運搬具ほか 550
31. 補償金	1,500	自動車事故賠償金ほか 1,500
32. 研修費	198	講習会等講師謝礼 10 講習会等参加費ほか 188
33. 交際費	50	
34. 食糧費	7	会議賄 7
36. 会費及び負担金	158,087	日本下水道協会等会費 145 会議負担金ほか 7 情報関係機器負担金 231 流域下水道維持管理負担金 150,143 下水道使用料徴収事務負担金 7,561
38. 保険料	212	火災保険料 33 自動車損害保険料 73 下水道賠償責任保険料 106
39. 租税課金	12	自動車重量税 12
45. 貸倒引当金繰入額	131	
1. 有形固定資産減価償却費	632,560	管渠設備 560,879 ポンプ場設備 16,083 処理場設備 50,713 業務設備 495 休止設備 4,390
2. 無形固定資産減価償却費	85,273	施設利用権 85,273
1. 固定資産除却費	13,344	構築物 5,955 機械及び装置 6,839 撤去費 550

款	項	目	予 定 額
		1. 支払利息及び企業 債取扱諸費	166,383
		2. 消費税及び地方消 費税	12,985
	3. 特別損失		10,802
		4. 過年度損益修正損	462
		5. 特別修繕費	10,230
		6. その他特別損失	110
	4. 予備費		1,000
		1. 予備費	1,000

単位：千円

考		
節	予 定 額	説 明
1. 企業債利息	165,763	
2. 借入金利息	620	
1. 消費税及び地方消費税	12,985	
1. 過年度損益修正損	462	
2. その他特別修繕費	10,230	他工事に伴う管渠等修繕工事 10,230
1. その他特別損失	110	
1. 予備費	1,000	

資本的收入及び支出  
収 入

款	項	目	予 定 額
1. 資本的收入			296,253
	1. 企業債		268,000
		1. 企業債	268,000
	4. 負担金		8,553
		1. 負担金	8,553
	5. 補償金		15,700
		1. 補償金	15,700
	8. 返済金		4,000
		1. 貸付金返済金	4,000

単位：千円

節	備 考	
	予 定 額	説 明
1. 建設改良債	159,500	管渠整備事業 71,200 流域下水道事業 56,100 下水道事業債（農業集落排水施設） 32,200
2. 準建設改良債	63,600	下水道事業債(特別措置分) 63,600
3. 借換債	44,900	下水道事業借換債 44,900
2. 受益者負担金	5,553	
3. 工事負担金	3,000	管渠工事等負担金 3,000
1. 移転補償金	15,700	他工事に伴う工事補償金 15,700
1. 貸付金返済金	4,000	排水設備設置資金貸付預託金返済金 4,000



# 支 出

款	項	目	予 定 額
1. 資本的支出			1,173,750
	1. 建設改良費		190,952
		1. 管渠設備	138,000
		3. 処理場設備	35,000
		4. 業務設備	1,044
		5. 事務費	16,908
	4. 企業債償還金		909,882
		1. 企業債償還金	909,882
	5. 施設利用負担金		63,916
		1. 施設利用負担金	63,916
	6. 貸付金		4,000
		1. 貸付金	4,000
	9. 予備費		5,000
		1. 予備費	5,000

単位：千円

節	備 考	
	予 定 額	説 明
3. 構築物	115,000	汚水管渠 115,000
4. 機械及び装置	23,000	ポンプ設備 23,000
4. 機械及び装置	35,000	処理設備 35,000
7. 工具器具備品	1,044	車載用設備 261 業務用設備 783
12. 備用品費	71	設計用 71
16. 印刷製本費	16	設計用 16
19. 委託料	14,500	地質・地下埋設物調査業務委託料 2,000 実施設計等業務委託料 12,500
21. 使用料及び賃借料	20	借地料 20
31. 補償金	2,000	物件移転補償金 2,000
36. 会費及び負担金	301	積算システム利用負担金 301
1. 建設企業債元金償還金	909,882	
1. 施設利用負担金	63,916	流域下水道事業建設負担金 63,916
1. 貸付金	4,000	排水設備等設置資金融資預託金 4,000
1. 予備費	5,000	

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

単位：千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	8	7 (0)	1,516	21,838	17,235	40,589	8,128	48,717
前 年 度	8	5 (1)	40	22,477	15,517	38,034	7,589	45,623
比 較		2 (△1)	1,476	△ 639	1,718	2,555	539	3,094

- (注) 1 特別職職員数は、公営企業運営委員会の委員数を表示し、公営企業運営委員会の報酬は、公営企業会計の4会計で各4分の1を計上した。  
 2 ( ) 内は短時間勤務職員数を外書きしたもの  
 3 手当には児童手当を含まず、賞与引当金及び退職給付引当金に係る分を含む。  
 4 法定福利費には賞与引当金に係る分を含む。

単位：千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
		本 年 度	1,996		173	39	1,941
	前 年 度	1,176		123	39	1,955	
	比 較	820		50		△14	
休 日 勤 務 手 当	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 給 付 費	
	本 年 度	137	500	5,764	3,761	441	2,483
	前 年 度	144	500	5,178	3,528	391	2,483
	比 較	△7		586	233	50	

- (注) 1 期末・勤勉手当には、賞与引当金に係る分を含む。  
 2 退職給付費は、退職給付引当金繰入額

### ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	8	6 (0)	40	21,838	16,963	38,841	7,828	46,669
前 年 度	8	5 (1)	40	22,477	15,517	38,034	7,589	45,623
比 較		1 (△1)		△ 639	1,446	807	239	1,046

- (注) 1 特別職職員数は、公営企業運営委員会の委員数を表示し、公営企業運営委員会の報酬は、公営企業会計の4会計で各4分の1を計上した。  
 2 ( ) 内は短時間勤務職員数を外書きしたもの  
 3 手当には児童手当を含まず、賞与引当金及び退職給付引当金に係る分を含む。  
 4 法定福利費には賞与引当金に係る分を含む。

単位：千円

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務	時間外勤務手当	夜間勤務手当
	本年度	1,996		173	39	1,941	
	前年度	1,176		123	39	1,955	
	比較	820		50		△14	
	区分	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職給付費
	本年度	137	500	5,492	3,761	441	2,483
	前年度	144	500	5,178	3,528	391	2,483
比較	△7		314	233	50		

(注) 1 期末・勤勉手当には、賞与引当金に係る分を含む。

2 退職給付費は、退職給付引当金繰入額

イ 会計年度任用職員

単位：千円

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	手当	計		
本年度		1	1,476		272	1,748	300	2,048
前年度								
比較		1	1,476		272	1,748	300	2,048

単位：千円

手当の内訳	区分	期末手当
	本年度	272
	前年度	
	比較	272

2 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 639	給与改定に伴う増減分	36	給与改定の状況 前年度 給料改定率 0.1% 平成31年4月1日適用
		昇給に伴う増加分	393	
		その他の増減分	△ 1,068	
手当	1,718	制度改正に伴う増減分	383	勤勉手当 103 期末手当 280
		その他の増減分	1,335	会計間異動の差等

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	302,267	
	平均給与月額(円)	349,697	
	平均年齢(歳)	39.5	
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	316,060	
	平均給与月額(円)	382,295	
	平均年齢(歳)	41.4	

#### (2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 職
中 学 卒		139,900		139,900
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
短 大 卒	163,100		163,100	
大 学 卒	182,200		182,200	

#### (3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1 級	1	16.7	1 級		
	2 級	1	16.7	2 級		
	3 級	2	33.2	3 級		
	4 級	1	16.7	4 級		
	5 級			5 級		
	6 級	1	16.7	6 級		
	計	6	100.0	計		
平成31年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級	1	20.0	2 級		
	3 級	3 (1)	60.0 (100.0)	3 級		
	4 級			4 級		
	5 級			5 級		
	6 級	1	20.0	6 級		
	計	5 (1)	100.0 (100.0)	計		

(注) ( ) 内は短時間勤務職員数等を外書きしたもの

## (級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主 技 師 主 技 師	主 事 師 主 事 師	主 任 係 主 任 係	長 幹 査 長 幹 査	課 上 席 副 参 事 課 上 席 副 参 事	参 事 局 参 事 長
技 能 職	工 務 員	工 務 員	主 任 工 務 員	主 任 工 務 員	主 任 工 務 員	統 括 工 務 員 等

## (4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	5	5	
		6 号 給 (人)	1	1	
8 号 給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	5		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	4	4	
		6 号 給 (人)	1	1	
8 号 給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 職
給料総額に対する比率 (%)	0.2	0.2	
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在) (%)	33.3	33.3	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,625	1,625	
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	

(注) ( ) 内は再任用職員の支給期別支給率を外書きしたもの

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

単位：千円

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額 ( 見 込 )		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 額 予 定		左 の 財 源 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般財源
電算システム借上 (平成30年度分)	18,853	平成30年度から 令和元年度まで	5,342	令和2年度から 令和5年度まで	13,511	13,511



# 令和2年度 小千谷市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	当年度純利益	400,673
(2)	減価償却費	717,833
(3)	退職給付引当金の増加額	2,483
(4)	賞与引当金の増加額	49
(5)	貸倒引当金の減少額	△ 143
(6)	長期前受金戻入額	△ 272,419
(7)	受取利息及び受取配当金	△ 3
(8)	支払利息	166,383
(9)	固定資産除却損	12,794
(10)	未収金の増加額	△ 1,816
(11)	未払金の増加額	1,944
	小計	1,027,778
(12)	利息及び配当金の受取額	3
(13)	利息の支払額	△ 166,383
	業務活動によるキャッシュ・フロー	861,398
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	有形固定資産の取得による支出	△ 173,776
(2)	無形固定資産の取得による支出	△ 58,106
(3)	貸付による支出	△ 4,000
(4)	貸付金の回収による収入	4,000
(5)	工事負担金等による収入	7,775
(6)	移転補償金等による収入	14,273
(7)	未収金の減少額	2,135
(8)	未払金の増加額	1,535
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 206,164
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	建設改良企業債による収入	268,000
(2)	建設改良企業債の償還による支出	△ 909,882
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 641,882
	資金増加額	13,352
	資金期首残高	605,946
	資金期末残高	619,298

# 令和2年度 小千谷市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

		資産の部	
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 管渠設備	24,520,471		
減価償却累計額	△ 6,114,519	18,405,952	
ロ ポンプ場設備	385,934		
減価償却累計額	△ 188,734	197,200	
ハ 処理場設備	1,564,543		
減価償却累計額	△ 598,219	966,324	
ニ 業務設備	6,027		
減価償却累計額	△ 4,389	1,638	
ホ 休止設備	146,649		
減価償却累計額	△ 50,266	96,383	
有形固定資産合計			19,667,497
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		2,504,160	
無形固定資産合計			2,504,160
固定資産合計			22,171,657
2. 流動資産			
(1) 現金及び預金			
イ 現金	43		
ロ 預金	619,255	619,298	
(2) 未収金			
イ 営業未収金	60,644		
ロ 営業外未収金	1		
ハ その他未収金	7,609		
ニ 貸倒引当金	△ 567	67,687	
(3) 前払費用			
イ 前払保険料		39	
流動資産合計			687,024
資産合計			22,858,681

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		7,633,447	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		17,380	
固定負債合計			7,650,827
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		844,201	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	49,826		
ロ 営業外未払金	342		
ハ その他未払金	19,563	69,731	
(3) 未払費用			
イ その他未払費用		244	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		3,792	
(5) 預り金			
イ 預り保証金		600	
流動負債合計			918,568
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 長期前受金		11,244,726	
長期前受金収益化累計額		△ 3,014,923	
繰延収益合計			8,229,803
負債合計			16,799,198

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金		103,587	
ロ 組入資本金		3,847,433	
資本金合計			3,951,020
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 負担金	1,043,786		
ロ 補助金	37,176		
資本剰余金合計		1,080,962	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	192,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	835,501		
利益剰余金合計		1,027,501	
剰余金合計			2,108,463
資本合計			6,059,483
負債資本合計			22,858,681

# 令和元年度 小千谷市下水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	535,051		
(2) 負担金	47,658		
(3) 補助金	9,250		
(4) その他営業収益	<u>4</u>	591,963	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	106,950		
(2) ポンプ場費	1,094		
(3) 処理場費	77,506		
(4) 総係費	207,745		
(5) 減価償却費	722,194		
(6) 資産減耗費	<u>12,065</u>	<u>1,127,554</u>	
営業損失			535,591
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3		
(2) 負担金	822,613		
(3) 補助金	13,529		
(4) 長期前受金戻入	276,731		
(5) 雑収益	<u>18,478</u>	1,131,354	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	187,724		
(2) 雑支出	<u>2,314</u>	<u>190,038</u>	941,316
経常利益			405,725
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	70		
(2) 受入補償金	6,960		
(3) その他特別利益	<u>1,500</u>	8,530	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	430		
(2) 特別修繕費	6,000		
(3) その他特別損失	<u>110</u>	<u>6,540</u>	1,990
当年度純利益			407,715
前年度繰越利益剰余金			113
その他未処分利益剰余金変動額			<u>434,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>841,828</u></u>

# 令和元年度 小千谷市下水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：千円)

## 資産の部

### 1. 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 管渠設備	24,389,008		
減価償却累計額	<u>△ 5,553,640</u>	18,835,368	
ロ ポンプ場設備	385,934		
減価償却累計額	<u>△ 172,651</u>	213,283	
ハ 処理場設備	1,535,907		
減価償却累計額	<u>△ 547,506</u>	988,401	
ニ 業務設備	5,078		
減価償却累計額	<u>△ 3,894</u>	1,184	
ホ 休止設備	146,714		
減価償却累計額	<u>△ 45,876</u>	100,838	
有形固定資産合計			20,139,074

#### (2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>2,531,328</u>	
無形固定資産合計			<u>2,531,328</u>
固定資産合計			22,670,402

### 2. 流動資産

#### (1) 現金及び預金

イ 現金	43		
ロ 預金	<u>605,903</u>	605,946	

#### (2) 未収金

イ 営業未収金	59,367		
ロ 営業外未収金	2,141		
ハ その他未収金	7,064		
ニ 貸倒引当金	<u>△ 710</u>	67,862	

#### (3) 前払費用

イ 前払保険料		<u>39</u>	
流動資産合計			<u>673,847</u>
資産合計			<u><u>23,344,249</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		8,209,648	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>14,897</u>	
固定負債合計			8,224,545
4. 流動負債			
(1) 一時借入金			
イ 一時借入金			
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		909,882	
(3) 未払金			
イ 営業未払金	48,572		
ロ その他未払金	<u>17,665</u>	66,237	
(4) 未払費用			
イ 未払賃金	18		
ロ その他未払費用	<u>241</u>	259	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金		3,743	
(6) 預り金			
イ 預り保証金		<u>600</u>	
流動負債合計			980,721
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 長期前受金		11,222,678	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,742,504</u>	
繰延収益合計			8,480,174
負債合計			<u>17,685,440</u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金		103,587	
ロ 組入資本金		<u>3,453,432</u>	
資本金合計			3,557,019
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 負担金	1,043,786		
ロ 補助金	<u>37,176</u>		
資本剰余金合計		1,080,962	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	179,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>841,828</u>		
利益剰余金合計		<u>1,020,828</u>	
剰余金合計			<u>2,101,790</u>
資本合計			<u>5,658,809</u>
負債資本合計			<u>23,344,249</u>

## 注 記

### I 重要な会計方針に係る事項

#### 1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数（地方公営企業法施行規則別表第2号による。）

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 15年

工具器具及び備品 3～15年

車両運搬具 4～5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。） 定額法

#### 2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。なお、会計基準変更時差異（29,794千円）については、平成26年度から12年（企業職員の退職までの平均残余年数）にわたり均等額を費用処理している。なお、一般会計との取り決めによりこのうち交流人事のある職員分の8割に相当する額を一般会計が負担することとし、同じく平成26年度から12年にわたり一般会計から他会計負担金として繰り入れている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらの法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし

### III 予定貸借対照表等に関する注記

#### 1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当を支給、それらの法定福利費を支出する見込みであるため、賞与引当金3,743千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、債権のうち274千円を不納欠損処分する見込みであるため、貸倒引当金を同額取り崩す。

## 2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,751,062千円である。

## IV セグメント情報に関する注記

### (1) 報告セグメントの概要

小千谷市下水道事業は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	生活排水等の汚水及び雨水処理業務
農業集落排水事業	農村地域における生活排水等の汚水処理業務

### (2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：千円）

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	520,334	52,997	573,331
営業費用	856,301	233,848	1,099,149
営業損益	△ 344,967	△ 180,851	△ 525,818
経常利益	337,801	60,354	398,155
セグメント資産	18,474,026	4,384,655	22,858,681
セグメント負債	13,343,463	3,455,735	16,799,198
その他の項目			
他会計繰入金	654,396	188,895	843,291
減価償却費	575,062	142,771	717,833
特別利益	9,538	2,820	12,358
特別損失	7,730	2,110	9,840
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	188,791	43,091	231,882